

2020 年度事業計画書

一般社団法人日本造船工業会

(2020 年 6 月 17 日)

I. 企画委員会関係

1. 造船業の経営基盤強化に係わる諸施策の推進

(1) 当面の経営安定化対策の推進

- ①企業間の連携・協業・生産性向上対策等に係る支援策の検討、国への予算・税制要望等
- ②発注喚起に向けたファイナンス支援等に対する関係機関との調整
- ③海事クラスター連携強化、日船工等の共同事業への対応（サブライゼン効率化委託事業（予定）を含む）
- ④雇用対策に係る厚労省制度の活用、情報提供等の支援
- ⑤海事産業振興策への取組み（海事振興連盟等を活用した上記施策の実施、税制改正、その他の対策などへの取組み）
- ⑥海事産業将来像検討会、i-shipping プロジェクト等フォローアップ

(2) 共通研修事業の充実・効率化（技術委員会と連携）

- ①造船技能研修センター（全国 6 か所）による技能伝承事業の支援と研修事業の見直し・充実化（中小造工、日造協と連携）
- ②造船技術者社会人教育センターの見直し

(3) 人材対策としてのリクルート・広報活動等

- ①業界 P R 方策の検討、P R 専門業者からの情報収集と調整、P R キットの制作
- ②大学生向け情報誌（造船各社の取組み状況をまとめた“Japan Shipbuilding Digest”の制作、提供
- ③造工 H P のリニューアル
- ④教育関係機関（教科書制作会社を含む）等へのアプローチ、造船所見学会、出前講座等の実施、その他人材確保に関する諸活動
- ⑤造船関連資料・パンフレットなど P R 資料の作成

(4) 外国人材の活用推進及び円滑化

- ①技能実習、造船特定活動、新在留資格「特定技能」に係る情報収集・提供、業界内対応、政府への意見具申
- ②実習制度の維持と効果的・効率的な運用に向けた取組み

- ③適正監理推進に向けた周知活動
 - ④外国人材の活用状況に係る実態調査等②長期需要予測の策定及び関係諸調査の実施
- (5)長期需要予測の策定及び関連諸調査の実施
- (6)鋼材需給関係（鋼材購入量調査、鉄鋼連盟との情報交換等）③人材確保に向けた広報活動
- (7)造船関連諸統計・経済関連諸資料の整備
2. 艦船対策、修繕・改造船対策、その他国内船対策の推進
- (1)艦艇・官公庁船の前倒し建造や追加発注に関する要望、建造促進のための環境整備
 - (2)新造船受注環境の整備に係わる諸施策の推進、発注促進策の検討
 - (3)防衛省からの受託事業の実施
 - (4)修繕・改造船の動向把握
3. 造船業の国際協調に係わる諸施策の推進
- (1)国際協調の推進
 - ①JECKU 本会議・中国開催(10月) および準備会議への対応
 - ②CESS 活動への支援
 - ③日韓造工事務局会議（韓国）、日韓人材開発実務者会議への対応
 - ④日中韓造工事務局会議（韓国）への対応
 - ⑤OECD 造船部会への対応
 - (2)公平公正な競争環境の確立のための WTO 提訴等への協力・対応
 - (3)需給専門家会議（6月、欧州）への対応
 - (4)中国・韓国・欧州をはじめとする世界造船業の動向調査
4. 新分野需要開拓の推進
- (1)海洋基本計画への対応（海洋資源開発、海洋再生可能エネルギーなど新分野需要の開拓、次期海洋基本計画策定に向けた対応）
 - (2)新規プロジェクト開拓のための情報収集、東京オリンピック・震災

復興・防災等に対応した浮体構造物の活用推進、各種セミナーへの参加、セミナーの開催

①海洋基本計画への対応

- (a) 海洋資源開発・海洋再生可能エネルギーなど新分野需要の開拓
- (b) 次期海洋基本計画策定に向けた対応

②新規プロジェクト開拓のための情報収集等の推進

II. 技術委員会関係

1. 造船業の技術基盤整備に係る諸施策の推進

(1) 共同研究・協業の推進

①設計の共同化・分担の支援

- ・船型共同開発等

②共通生産機材等の共同開発支援

③船技協への旧 SR 系のテーマの提供、PDCA サイクルの再確認

- ・PSPC 数値化、計測装置等の開発等

④日舶工との標準化等の推進

(2) 共通研修の拡充等

①地域技能開発センターの活用・拡充

- ・厚労省人材開発助成の活用、新規研修の導入等

②社会人教育センター実施事業の整理・拡充

- ・新規研修等の導入、既存科目の整理、他機関の類似機能との整理・効率化

(3) 大学、学会及び海技研との連携強化

2. A S E F 対応、構造規則関係及び環境関係諸問題に係る諸対策の推進

(1) ASEF の IMO・NGO 活動に伴う業務、事務局業務および日本側の対応と調整

- ・ASEF のプレゼンスの向上、造工会員企業へのサービス向上、参加メンバーの参加意識向上等に向けた活動を実施

(2) IMO・ISO 等諸規則への対応

- ・EEDI、MASS、ISO 等の戦略的活用及び関係機関との調整等を実施

(3) 環境対策に係る情報の収集と対応策の検討

- ・CO2 削減自主計画の策定及び推進、産業廃棄物等のリサイクル状況等の把握、VOC 排出量の把握を実施

- (4) 造船工作部門における環境・安全等対策に関する情報交換及び検討
- (5) トライパタイト会議、NACE 等国際会合への対応（技術関連）

Ⅲ. 労務総務委員会関係

1. 造船産業労使会議等、労働関係諸問題に係わる対策の推進

- (1) 日本基幹産業労働組合連合会（造船重機部門）との協調関係の推進
- (2) 賃上げ・一時金・退職金・65 歳現役社会の実現・働き方改革等に関する情報交換
- (3) 労働関係諸法規等に関する情報交換
- (4) 安全衛生に関する労使合同対策の推進（基幹労連との連携事業）

2. 安全衛生対策の推進

- (1) 安全衛生対策の推進強化（災害防止対策「アクションプラン」への対応）
 - ①安全情報の経営トップへのタイムリーな提供
 - ②安全の専門家による安全特別点検の実施
 - ・ 重大災害発生事業所、災害頻度の高い事業所を対象に実施
 - ③安全対策に有用な情報の提供および災害統計の整備
- (2) 全国造船安全衛生対策推進本部に対する支援
- (3) マンガン（溶接ヒューム）の規制見直しに係る対応
- (4) 安全衛生関係セミナー・研修会等の開催
 - ・ 統括安全衛生責任者研修会等

3. パブリシティ活動の推進

- (1) 会長記者会見、会長インタビューなどパブリシティ活動の推進
- (2) 造船工業会ニュース（会員向け）の発行
- (3) アテネ国際海事展への支援

4. 税制改正要望活動等の推進

- (1) 税制改正要望項目の取りまとめ及び要望活動の推進

(2) 経理問題・資金問題に関する情報交換

5. 法規株式関係対策の推進

(1) 法規・株式問題に関する情報交換

以上